

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成 23 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

総務省自治財政局公営企業課

村山理事官、茂原係長、小幡調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5636

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

II 第三セクター等の経営状況

1	経常収支の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	16
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	20
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	21
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	22
5	委託料の状況	24

III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	25
2	経営の点検評価	25
3	抜本的改革の取組状況	26

IV 第三セクター等の統廃合等の状況

V 第三セクター等の法的整理の状況

I 第三セクター等の概況

※東日本大震災の影響により、未回答の20法人については、法人数にはカウントしていますが、出資額、役員数及び公の施設の管理運営状況については不明であるため、これらについては零としています。

1 第三セクター等の数

- 第三セクター等の数は8,484法人(社団法人・財団法人3,723法人、会社法法人3,594法人、地方三公社1,084法人、地方独立行政法人83法人)であり、平成22年度調査時(8,618法人)に比べ134法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計 (構成比)	(参考) 22年度調査
第三セクター計	2,023	572	4,722	7,317 (86.2%)	7,439
社団法人・財団法人	1,442	317	1,964	3,723 (43.9%)	3,813
公益社団・財団法人	108	18	219	345 (4.1%)	273
社団法人	5	0	14	19 (0.2%)	24
財団法人	103	18	205	326 (3.8%)	249
一般社団・財団法人	28	2	177	207 (2.4%)	203
社団法人	3	1	34	38 (0.4%)	42
財団法人	25	1	143	169 (2.0%)	161
特例民法法人	1,306	297	1,568	3,171 (37.4%)	3,337
旧社団法人	224	6	111	341 (4.0%)	346
旧財団法人	1,082	291	1,457	2,830 (33.4%)	2,991
会社法法人	581	255	2,758	3,594 (42.4%)	3,626
株式会社	579	253	2,488	3,320 (39.1%)	3,341
その他会社法法人	2	2	270	274 (3.2%)	285
地方三公社	122	32	930	1,084 (12.8%)	1,117
地方住宅供給公社	42	10	0	52 (0.6%)	53
地方道路公社	37	3	0	40 (0.5%)	41
土地開発公社	43	19	930	992 (11.7%)	1,023
第三セクター及び地方三公社	2,145	604	5,652	8,401 (99.0%)	8,556
地方独立行政法人	58	10	15	83 (1.0%)	62
計	2,203	614	5,667	8,484 (100.0%)	8,618

(注1)「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「22年度調査」のデータは、平成22年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査(平成22年3月31日現在)」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

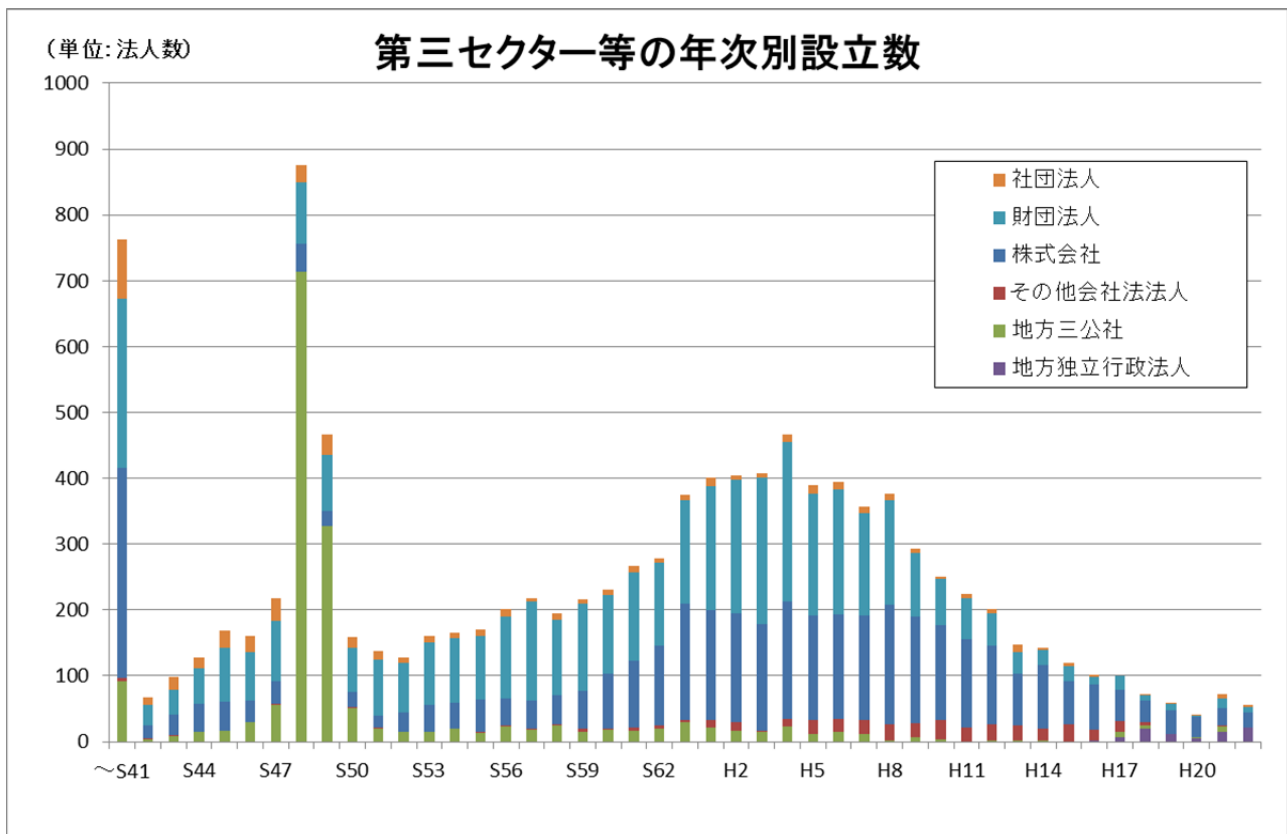
(参考) 法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査	H23調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484

(注) 地方独立行政法人は平成18年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- ・ 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成9年以降は減少傾向にありましたが、平成21年は増加しています。また、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）が平成16年から施行されたことにより、地方独立行政法人の設立が目立つようになっています。
- ・ 平成22年に新たに設立された56法人の内訳は、社団・財団法人の設立が11法人、会社法法人の設立が24法人、地方独立行政法人の設立が21法人となっています。なお、地方三公社の新規設立はありませんでした。

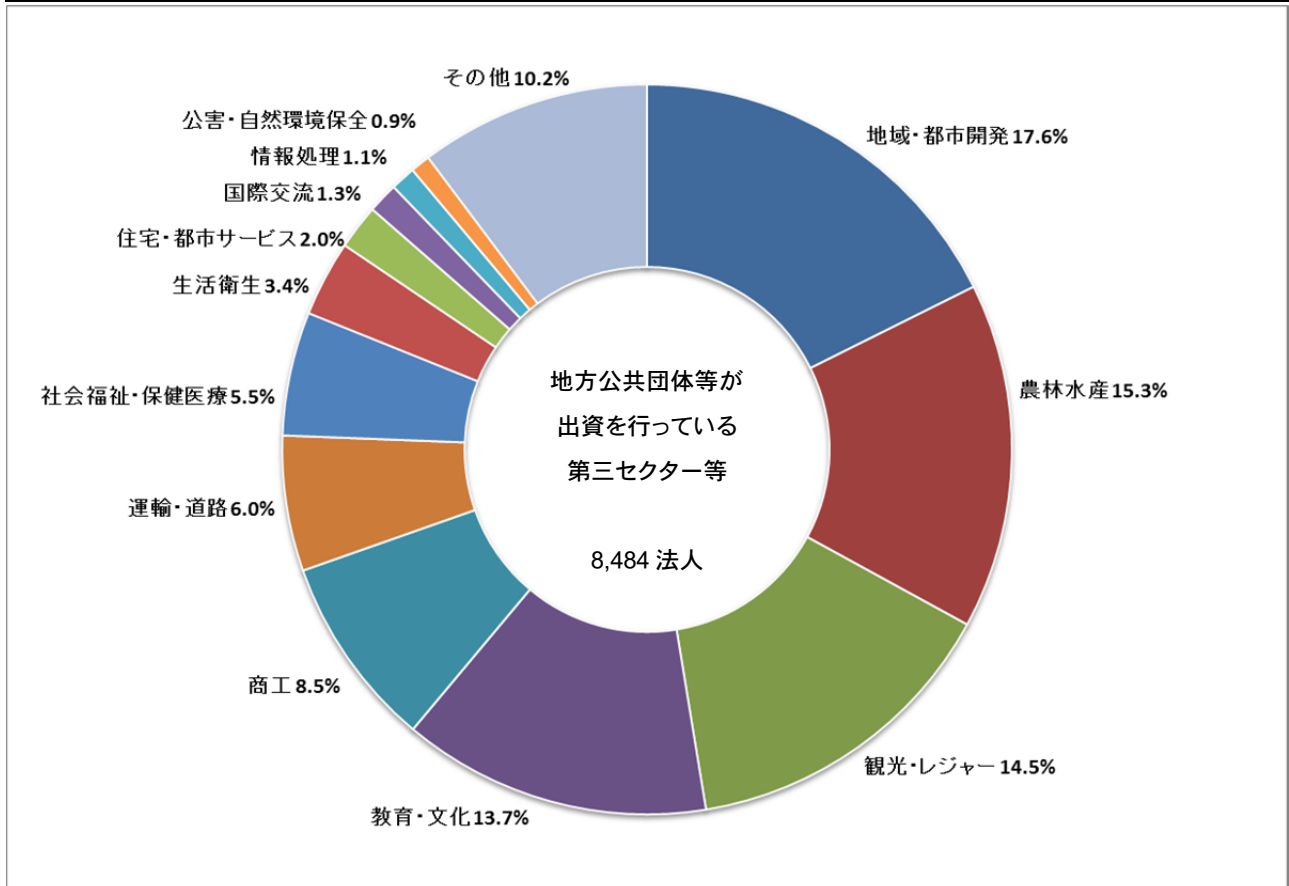


設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6	4
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15	7
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27	23
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8	0
地方独立行政法人	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	7	19	11	5	15	21
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72	56

3 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,497 法人）、次いで「農林水産」（1,300 法人）、「観光・レジャー」（1,226 法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「社会福祉・保健医療」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※ 各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特例民法法人(旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 22年度調査
地域・都市開発	0	1	5	20	8	221	248	2	0	0	992	0	1,497	1,550
住宅・都市サービス	0	0	1	2	4	48	60	1	52	0	0	0	168	169
観光・レジャー	0	10	25	29	29	209	863	61	0	0	0	0	1,226	1,254
農林水産	13	11	251	31	26	284	527	156	0	0	0	1	1,300	1,323
商工	0	3	8	21	9	260	400	17	0	0	0	5	723	730
社会福祉・保健医療	1	4	5	37	7	370	17	1	0	0	0	23	465	465
生活衛生	0	0	6	3	4	184	80	8	0	0	0	0	285	293
運輸・道路	0	1	1	2	0	42	410	13	0	40	0	0	509	509
教育・文化	0	4	29	106	60	854	51	3	0	0	0	53	1,160	1,170
公害・自然環境保全	2	1	1	8	6	51	5	0	0	0	0	0	74	74
情報処理	1	0	2	0	1	4	85	1	0	0	0	0	94	94
国際交流	0	1	0	13	2	97	1	0	0	0	0	0	114	117
その他	2	2	7	54	13	206	573	11	0	0	0	1	869	870
計	19	38	341	326	169	2,830	3,320	274	52	40	992	83	8,484	8,618

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成22年中（平成22年1月1日～12月31日）に新設された第三セクター等についてみると、その数は56法人であり、業務分野別では、「社会福祉・保健医療」（13法人）、が最も多く、次いで「教育・文化」（12法人）、「農林水産」（10法人）となっています。
- 地方独立行政法人の設立は21法人となっており、「社会福祉・保健医療」（病院事業12）が最も多く、次いで「教育・文化」（公立大学法人8）となっています。

（1）業務分野別状況

業務分野	平成22年新設法人内訳										21年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	17
住宅・都市サービス	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
観光・レジャー	1	0	0	5	0	0	0	0	0	6	9
農林水産	3	0	0	7	0	0	0	0	0	10	6
商工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
社会福祉・保健医療	0	1	0	0	0	0	0	0	12	13	7
生活衛生	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
運輸・道路	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	7
教育・文化	0	3	0	1	0	0	0	0	8	12	8
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	2	0	3	0	0	0	0	1	6	7
計	4	7	0	23	1	0	0	0	21	56	72

（2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	0	4	0	2	0	0	0	0	14	20
指定都市	0	1	0	5	0	0	0	0	2	8
市区町村	4	2	0	16	1	0	0	0	5	28
全国合計	4	7	0	23	1	0	0	0	21	56
（参考）22年度調査	6	15	0	27	1	0	0	8	15	72

5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆4,127億円であり、出資総額6兆3,821億円の69.1%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆2,072億円、会社法法人については2兆8,829億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については8,202億円（67.9%）、会社法法人については1兆3,005億円（45.1%）となっています。
- ・ なお、民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,871億円、会社法法人については1兆5,824億円となっています。

（単位：百万円）

法人区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合	法人数	1法人当たり平均出資総額	1法人当たり平均地方公共団体等出資総額	
		(A)	(B)	(C)					
第三セクター	都道府県	2,605,279	1,437,938	1,167,341	55.2%	2,023	1,288	711	
	指定都市	679,750	330,547	349,203	48.6%	572	1,188	578	
	市区町村	805,038	352,168	452,870	43.7%	4,722	170	75	
	(小計)	4,090,068	2,120,653	1,969,415	51.8%	7,317	559	290	
	社団法人 財団法人	都道府県	889,080	569,093	319,988	64.0%	1,442	617	395
		指定都市	99,230	73,848	25,382	74.4%	317	313	233
		市区町村	218,895	177,210	41,685	81.0%	1,964	111	90
		(小計)	1,207,205	820,151	387,054	67.9%	3,723	324	220
	会社法法人	都道府県	1,716,199	868,845	847,354	50.6%	581	2,954	1,495
		指定都市	580,520	256,699	323,822	44.2%	255	2,277	1,007
		市区町村	586,143	174,958	411,186	29.8%	2,758	213	63
		(小計)	2,882,862	1,300,501	1,582,361	45.1%	3,594	802	362
地方三公社	都道府県	1,105,903	1,105,903	0	100.0%	122	9,065	9,065	
	指定都市	54,280	54,280	0	100.0%	32	1,696	1,696	
	市区町村	6,876	6,876	0	100.0%	930	7	7	
	(小計)	1,167,060	1,167,060	0	100.0%	1,084	1,077	1,077	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	3,711,182	2,543,841	1,167,341	68.5%	2,145	1,730	1,186	
	指定都市	734,031	384,828	349,203	52.4%	604	1,215	637	
	市区町村	811,914	359,044	452,870	44.2%	5,652	144	64	
	(小計)	5,257,127	3,287,712	1,969,415	62.5%	8,401	626	391	
地方独立 行政法人	都道府県	824,950	824,950	0	100.0%	58	14,223	14,223	
	指定都市	245,523	245,523	0	100.0%	10	24,552	24,552	
	市区町村	54,471	54,471	0	100.0%	15	3,631	3,631	
	(小計)	1,124,944	1,124,944	0	100.0%	83	13,554	13,554	
総計	都道府県	4,536,132	3,368,791	1,167,341	74.3%	2,203	2,059	1,529	
	指定都市	979,554	630,351	349,203	64.4%	614	1,595	1,027	
	市区町村	866,385	413,515	452,870	47.7%	5,667	153	73	
	総計	6,382,071	4,412,656	1,969,415	69.1%	8,484	752	520	
(参考) 22年度調査	都道府県	4,566,452	3,353,344	1,213,107	73.4%	2,230	2,048	1,504	
	指定都市	1,026,459	651,565	374,894	63.5%	625	1,642	1,043	
	市区町村	874,840	409,052	465,788	46.8%	5,763	152	71	
	計	6,467,750	4,413,961	2,053,789	68.2%	8,618	750	512	

6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が20.1%であるのに対し、指定都市分では46.7%、市区町村分では58.8%と高くなっています。
- ・ 地方公共団体等が100%出資している法人については、会社法法人では4.9%と、社団法人・財団法人の42.8%に比べて低くなっています。

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	263	18.2%	282	19.6%	176	12.2%	431	29.9%	290	20.1%	1,442
指定都市	34	10.7%	36	11.4%	37	11.7%	62	19.6%	148	46.7%	317
市区町村	85	4.3%	128	6.5%	176	9.0%	420	21.4%	1,155	58.8%	1,964
計	382	10.3%	446	12.0%	389	10.4%	913	24.5%	1,593	42.8%	3,723
(参考) 22年度調査	381	10.0%	465	12.2%	395	10.4%	930	24.4%	1,642	43.1%	3,813

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	238	41.0%	179	30.8%	108	18.6%	50	8.6%	6	1.0%	581
指定都市	112	43.9%	57	22.4%	52	20.4%	19	7.5%	15	5.9%	255
市区町村	799	29.0%	551	20.0%	689	25.0%	565	20.5%	154	5.6%	2,758
計	1,149	32.0%	787	21.9%	849	23.6%	634	17.6%	175	4.9%	3,594
(参考) 22年度調査	1,153	31.8%	806	22.2%	859	23.7%	645	17.8%	163	4.5%	3,626

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	501	24.8%	461	22.8%	284	14.0%	481	23.8%	296	14.6%	2,023
指定都市	146	25.5%	93	16.3%	89	15.6%	81	14.2%	163	28.5%	572
市区町村	884	18.7%	679	14.4%	865	18.3%	985	20.9%	1,309	27.7%	4,722
計	1,531	20.9%	1,233	16.9%	1,238	16.9%	1,547	21.1%	1,768	24.2%	7,317
(参考) 22年度調査	1,534	20.6%	1,271	17.1%	1,254	16.9%	1,575	21.2%	1,805	24.3%	7,439

7 第三セクター等の役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万8,370人であり、うち3万505人(9.9%)が地方公共団体退職者、4万4,356人(14.4%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 地方公共団体区分別では、地方独立行政法人の設立により、都道府県分で地方公共団体退職者の役職員数(1万8,854人)が前年度(1万6,594人)より2,260人増加しています。
- ・ また、法人形態別では、第三セクター及び地方三公社の役職員数は前年度に比べ7,179人減少している一方、地方独立行政法人の役職員数が10,065人増加しているため、全体では前年度より増加しています。

(1) 地方公共団体区分別状況

<役職員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	127,042	18,854	14.8%	16,236	12.8%	120,841	16,594	13.7%	17,281	14.3%
指定都市	47,518	5,900	12.4%	6,865	14.4%	47,935	6,572	13.7%	8,082	16.9%
市区町村	133,810	5,751	4.3%	21,255	15.9%	136,708	5,996	4.4%	22,244	16.3%
計	308,370	30,505	9.9%	44,356	14.4%	305,484	29,162	9.5%	47,607	15.6%

<役員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	31,309	2,999	9.6%	5,359	17.1%	32,418	2,942	9.1%	5,921	18.3%
指定都市	7,884	934	11.8%	1,332	16.9%	8,302	945	11.4%	1,416	17.1%
市区町村	58,786	3,601	6.1%	14,173	24.1%	60,728	3,678	6.1%	14,631	24.1%
計	97,979	7,534	7.7%	20,864	21.3%	101,448	7,565	7.5%	21,968	21.7%

<職員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	95,733	15,856	16.6%	10,877	11.4%	88,423	13,652	15.4%	11,360	12.8%
指定都市	39,634	4,966	12.5%	5,533	14.0%	39,633	5,627	14.2%	6,666	16.8%
市区町村	75,024	2,150	2.9%	7,082	9.4%	75,980	2,318	3.1%	7,613	10.0%
計	210,391	22,972	10.9%	23,492	11.2%	204,036	21,597	10.6%	25,639	12.6%

(2) 法人形態別状況

<役員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	245,166	13,385	5.5%	23,926	9.8%	251,147	13,964	5.6%	26,561	10.6%
社団法人・財団法人	119,736	9,416	7.9%	18,945	15.8%	124,629	9,466	7.6%	21,507	17.3%
会社法法人	125,430	3,969	3.2%	4,981	4.0%	126,518	4,498	3.6%	5,054	4.0%
地方三公社	21,037	947	4.5%	12,389	58.9%	22,235	1,000	4.5%	13,040	58.6%
第三セクター及び 地方三公社	266,203	14,332	5.4%	36,315	13.6%	273,382	14,964	44.2%	39,601	24.9%
地方独立行政法人	42,167	16,173	38.4%	8,041	19.1%	32,102	14,198	44.2%	8,006	24.9%
計	308,370	30,505	9.9%	44,356	14.4%	305,484	29,162	9.5%	47,607	15.6%

<役員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	86,045	6,727	7.8%	13,850	16.1%	89,166	6,768	7.6%	14,757	16.6%
社団法人・財団法人	54,875	4,719	8.6%	9,845	17.9%	57,274	4,681	8.2%	10,723	18.7%
会社法法人	31,170	2,008	6.4%	4,005	12.8%	31,892	2,087	6.5%	4,034	12.6%
地方三公社	11,304	613	5.4%	6,979	61.7%	11,820	636	5.4%	7,184	60.8%
第三セクター及び 地方三公社	97,349	7,340	7.5%	20,829	21.4%	100,986	7,404	44.2%	21,941	24.9%
地方独立行政法人	630	194	30.8%	35	5.6%	462	161	34.8%	27	5.8%
計	97,979	7,534	7.7%	20,864	21.3%	101,448	7,565	9.5%	21,968	15.6%

<職員>

区分	23年度調査					22年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	159,121	6,659	4.2%	10,076	6.3%	161,981	7,196	4.4%	11,804	7.3%
社団法人・財団法人	64,861	4,698	7.2%	9,100	14.0%	67,355	4,785	7.1%	10,784	16.0%
会社法法人	94,260	1,961	2.1%	976	1.0%	94,626	2,411	2.5%	1,020	1.1%
地方三公社	9,733	334	3.4%	5,410	55.6%	10,415	364	3.5%	5,856	56.2%
第三セクター及び 地方三公社	168,854	6,993	4.1%	15,486	9.2%	172,396	7,560	44.2%	17,660	24.9%
地方独立行政法人	41,537	15,979	38.5%	8,006	19.3%	31,640	14,037	44.4%	7,979	25.2%
計	210,391	22,972	10.9%	23,492	11.2%	204,036	21,597	9.5%	25,639	15.6%

8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は 2,767 法人あり、第三セクター全体の 37.8% にあたります。

（１）法人形態別状況

区分	平成23年度調査			平成22年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,723	1,562	42.0%	3,813	1,603	42.0%
公益・一般社団法人	57	14	24.6%	66	24	36.4%
公益・一般財団法人	495	232	46.9%	410	211	51.5%
特例民法法人	3,171	1,316	41.5%	3,337	1,368	41.0%
会社法法人	3,594	1,205	33.5%	3,626	1,204	33.2%
株式会社	3,320	1,058	31.9%	3,341	1,052	31.5%
その他会社法法人	274	147	53.6%	285	152	53.3%
総計	7,317	2,767	37.8%	7,439	2,807	37.7%

（２）業務分野別状況

区分	平成23年度調査			平成22年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	7,317	2,767	37.8%	7,439	2,807	37.7%
地域・都市開発	505	173	34.3%	527	177	33.6%
住宅・都市サービス	116	18	15.5%	116	16	13.8%
観光・レジャー	1,226	837	68.3%	1,254	858	68.4%
農林水産	1,299	413	31.8%	1,322	410	31.0%
商工	718	195	27.2%	725	192	26.5%
社会福祉・保健医療	442	139	31.4%	454	143	31.5%
生活衛生	285	36	12.6%	293	39	13.3%
運輸・道路	469	55	11.7%	468	53	11.3%
教育・文化	1,107	712	64.3%	1,125	734	65.2%
公害・自然環境保全	74	18	24.3%	74	19	25.7%
情報処理	94	6	6.4%	94	6	6.4%
国際交流	114	25	21.9%	117	26	22.2%
その他	868	140	16.1%	870	134	15.4%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常収支の状況（平成23年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等（東日本大震災の影響により、未回答の20法人を除く）のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法人③地方三公社④地方独立行政法人の7,215法人から28法人（注2）を除いた7,187法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）については、3,677法人（61.0%）が黒字、2,346法人（39.0%）が赤字となっています。また、地方三公社については、606法人（56.1%）が黒字、475法人（43.9%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない28法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	23年度調査			22年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	6,023		98,479	6,154		83,350
（黒字法人）	3,677	61.0%	182,760	4,164	67.7%	177,996
（赤字法人）	2,346	39.0%	▲ 84,281	1,990	32.3%	▲ 94,646
社団法人・財団法人	3,487		17,983	3,581		14,605
（当期正味財産増加法人）	1,975	56.6%	65,636	2,311	64.5%	67,982
（当期正味財産減少法人）	1,512	43.4%	▲ 47,652	1,270	35.5%	▲ 53,377
会社法人	2,536		80,495	2,573		68,745
（経常黒字法人）	1,702	67.1%	117,124	1,853	72.0%	110,014
（経常赤字法人）	834	32.9%	▲ 36,629	720	28.0%	▲ 41,269
地方三公社	1,081		36,202	1,117		49,605
（経常黒字法人）	606	56.1%	51,483	647	57.9%	60,778
（経常赤字法人）	475	43.9%	▲ 15,281	470	42.1%	▲ 11,174
地方住宅供給公社	51		23,844	53		30,023
（経常黒字法人）	33	64.7%	26,635	35	66.0%	32,682
（経常赤字法人）	18	35.3%	▲ 2,791	18	34.0%	▲ 2,659
地方道路公社	40		10,284	41		13,316
（経常黒字法人）	35	87.5%	11,326	37	90.2%	13,548
（経常赤字法人）	5	12.5%	▲ 1,041	4	9.8%	▲ 232
土地開発公社	990		2,073	1,023		6,266
（経常黒字法人）	538	54.3%	13,522	575	56.2%	14,549
（経常赤字法人）	452	45.7%	▲ 11,448	448	43.8%	▲ 8,282
第三セクター及び 地方三公社	7,104		134,680	7,271		132,955
（経常黒字法人）	4,283	60.3%	234,243	4,811	66.2%	238,774
（経常赤字法人）	2,821	39.7%	▲ 99,562	2,460	33.8%	▲ 105,820
地方独立行政法人	83		38,911	62		19,854
（経常黒字法人）	72	86.7%	40,290	57	91.9%	20,589
（経常赤字法人）	11	13.3%	▲ 1,379	5	8.1%	▲ 735
総計	7,187		173,592	7,333		152,808
（黒字法人）	4,355	60.6%	274,533	4,868	66.4%	259,363
（赤字法人）	2,832	39.4%	▲ 100,941	2,465	33.6%	▲ 106,555

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

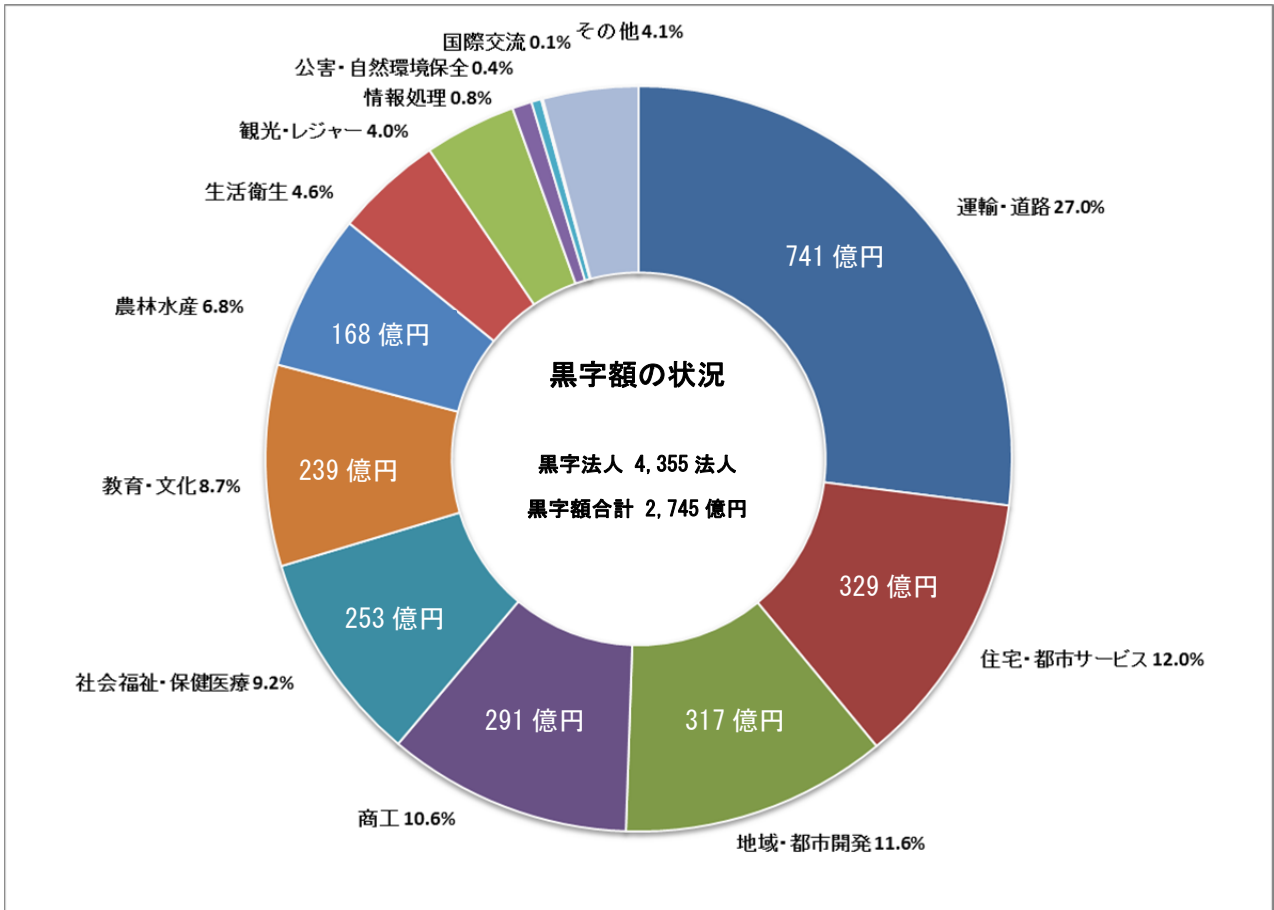
②業務分野別状況

- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(86.4%)が最も高く、「住宅・都市サービス」(71.4%)が続き、赤字法人数の割合を業務分野別にみると、「国際交流」が最も高く(54.5%)、「観光・レジャー」(45.1%)が続いています。
- ・ 黒字法人数の割合が前年度と比べ増加したのは「住宅・都市サービス」(3.2%増加)及び「運輸・道路」(0.1%増加)の2分野で、それ以外の業務分野では赤字法人数の割合が増加しています。

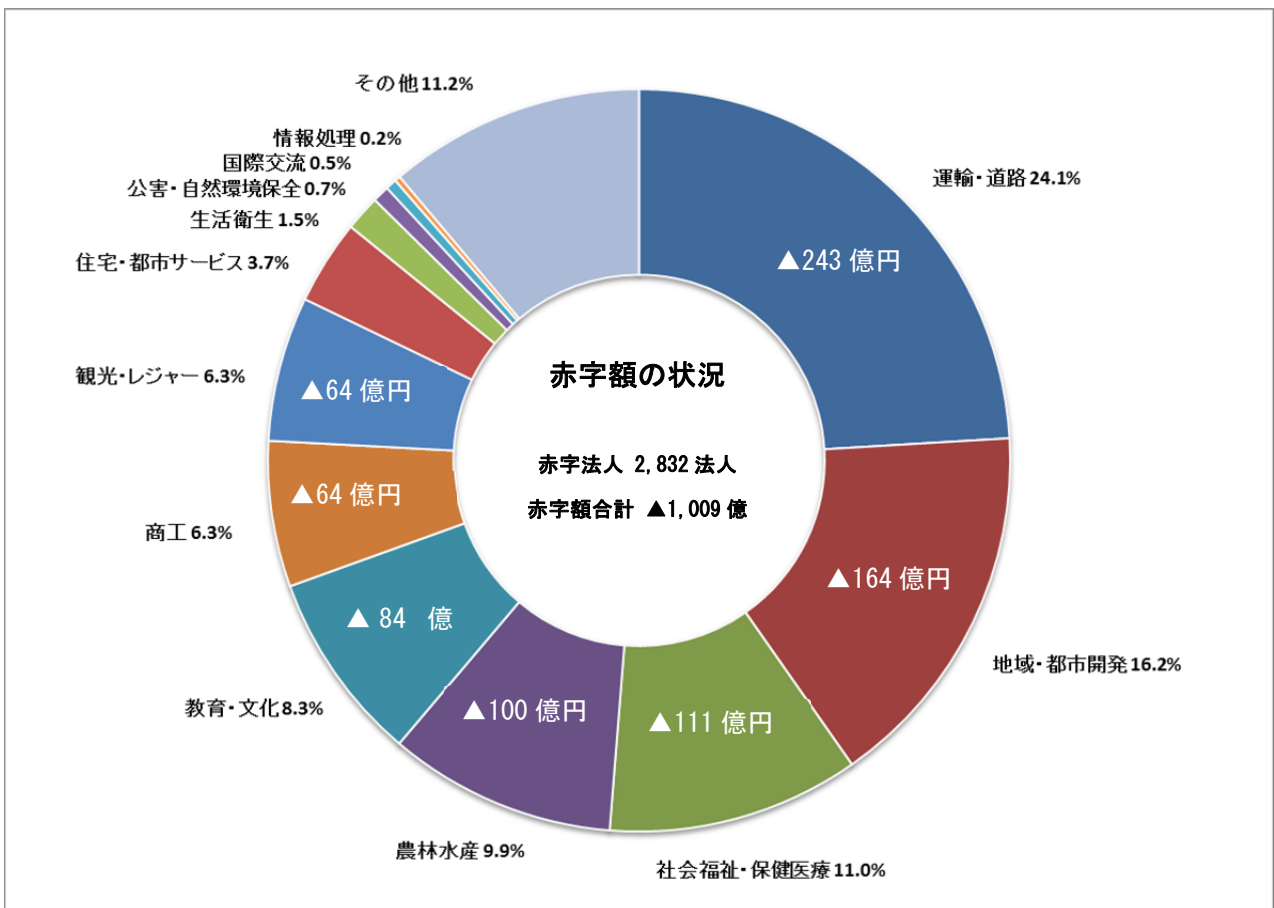
(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	23年度調査			全体 法人数 (a')	22年度調査		
		法人数 (b)	b/a	金額		法人数 (c)	c/a'	金額
合 計 (黒字法人)	7,187	4,355	60.6%	274,533	7,333	4,868	66.4%	259,363
(赤字法人)		2,832	39.4%	▲ 100,941		2,465	33.6%	▲ 106,555
地域・都市開発 (黒字法人)	1,395	813	58.3%	31,720	1,451	885	61.0%	39,695
(赤字法人)		582	41.7%	▲ 16,379		566	39.0%	▲ 15,665
住宅・都市サービス (黒字法人)	126	90	71.4%	32,943	129	88	68.2%	38,258
(赤字法人)		36	28.6%	▲ 3,720		41	31.8%	▲ 9,136
観光・レジャー (黒字法人)	1,025	563	54.9%	10,930	1,055	749	71.0%	8,970
(赤字法人)		462	45.1%	▲ 6,368		306	29.0%	▲ 4,934
農林水産 (黒字法人)	1,124	676	60.1%	18,703	1,146	761	66.4%	16,776
(赤字法人)		448	39.9%	▲ 10,015		385	33.6%	▲ 8,344
商工 (黒字法人)	604	383	63.4%	29,118	617	423	68.6%	25,485
(赤字法人)		221	36.6%	▲ 6,406		194	31.4%	▲ 3,349
社会福祉・保健医療 (黒字法人)	416	263	63.2%	25,273	415	266	64.1%	15,033
(赤字法人)		153	36.8%	▲ 11,090		149	35.9%	▲ 4,237
生活衛生 (黒字法人)	263	179	68.1%	12,747	271	189	69.7%	12,982
(赤字法人)		84	31.9%	▲ 1,561		82	30.3%	▲ 2,286
運輸・道路 (黒字法人)	433	286	66.1%	74,112	430	284	66.0%	61,745
(赤字法人)		147	33.9%	▲ 24,278		146	34.0%	▲ 30,064
教育・文化 (黒字法人)	1,094	661	60.4%	23,896	1,109	765	69.0%	25,765
(赤字法人)		433	39.6%	▲ 8,388		344	31.0%	▲ 7,315
公害・自然環境保全 (黒字法人)	68	41	60.3%	1,186	69	42	60.9%	794
(赤字法人)		27	39.7%	▲ 736		27	39.1%	▲ 480
情報処理 (黒字法人)	59	51	86.4%	2,331	60	53	88.3%	2,996
(赤字法人)		8	13.6%	▲ 248		7	11.7%	▲ 92
国際交流 (黒字法人)	110	50	45.5%	205	113	57	50.4%	322
(赤字法人)		60	54.5%	▲ 487		56	49.6%	▲ 323
その他 (黒字法人)	470	299	63.6%	11,369	468	306	65.4%	10,543
(赤字法人)		171	36.4%	▲ 11,264		162	34.6%	▲ 20,331

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「情報処理」(83.3%)で、「運輸・道路」(78.6%)がこれに続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(55.0%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「農林水産」(113億円)が最も多く、「教育・文化」(94億円)、「商工」(82億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「社会福祉・保険医療」(▲103億円)が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	239	148	61.9%	6,287	91	38.1%	▲ 2,972
住宅・都市サービス	44	32	72.7%	4,594	12	27.3%	▲ 643
観光・レジャー	297	138	46.5%	6,443	159	53.5%	▲ 2,542
農林水産	567	280	49.4%	11,320	287	50.6%	▲ 7,608
商工	284	161	56.7%	8,238	123	43.3%	▲ 4,585
社会福祉・保健医療	380	232	61.1%	6,262	148	38.9%	▲ 10,273
生活衛生	189	117	61.9%	4,579	72	38.1%	▲ 1,435
運輸・道路	42	33	78.6%	3,668	9	21.4%	▲ 200
教育・文化	1,000	593	59.3%	9,382	407	40.7%	▲ 7,103
公害・自然環境保全	63	37	58.7%	1,149	26	41.3%	▲ 732
情報処理	6	5	83.3%	215	1	16.7%	▲ 143
国際交流	109	49	45.0%	196	60	55.0%	▲ 487
その他	267	150	56.2%	3,301	117	43.8%	▲ 8,929
計	3,487	1,975	56.6%	65,636	1,512	43.4%	▲ 47,652

(3) 会社法法人

- ・ 経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「国際交流」を除けば、「情報処理」(86.8%)、「生活衛生」(83.8%)、「住宅・都市サービス」(80.6%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「観光・レジャー」(41.6%)、「教育・文化」(41.5%)が高くなっています。
- ・ 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(591億円)が最も多く、「商工」(142億円)、「地域・都市開発」(119億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲230億円)が最も多く、「観光・レジャー」(▲38億円)、「農林水産」(▲24億円)が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	166	127	76.5%	11,911	39	23.5%	▲ 1,959
住宅・都市サービス	31	25	80.6%	1,714	6	19.4%	▲ 285
観光・レジャー	728	425	58.4%	4,488	303	41.6%	▲ 3,826
農林水産	556	395	71.0%	7,322	161	29.0%	▲ 2,407
商工	315	217	68.9%	14,153	98	31.1%	▲ 1,821
社会福祉・保健医療	13	10	76.9%	148	3	23.1%	▲ 87
生活衛生	74	62	83.8%	8,167	12	16.2%	▲ 125
運輸・道路	351	218	62.1%	59,119	133	37.9%	▲ 23,037
教育・文化	41	24	58.5%	769	17	41.5%	▲ 637
公害・自然環境保全	5	4	80.0%	37	1	20.0%	▲ 4
情報処理	53	46	86.8%	2,116	7	13.2%	▲ 105
国際交流	1	1	100.0%	9	0	0.0%	0
その他	202	148	73.3%	7,171	54	26.7%	▲ 2,335
計	2,536	1,702	67.1%	117,124	834	32.9%	▲ 36,629

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(87.5%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(45.7%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	構成比 b/a	利益額	法人数 (c)	構成比 c/a	損失額
地方住宅供給公社	51	33	64.7%	26,635	18	35.3%	▲ 2,791
地方道路公社	40	35	87.5%	11,326	5	12.5%	▲ 1,041
土地開発公社	990	538	54.3%	13,522	452	45.7%	▲ 11,448
計	1,081	606	56.1%	51,483	475	43.9%	▲ 15,281

(5) 地方独立行政法人

・ 83 法人のうち 11 法人 (13.3%) が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	1	1	100.0%	61	0	0.0%	0
商工	5	5	100.0%	6,726	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	23	21	91.3%	18,862	2	8.7%	▲ 731
教育・文化	53	44	83.0%	13,744	9	17.0%	▲ 648
その他	1	1	100.0%	897	0	0.0%	0
計	83	72	86.7%	40,290	11	13.3%	▲ 1,379

2 純資産又は正味財産の状況 (平成 23 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による)

・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター (社団法人・財団法人及び会社法人) について、負債が資産を上回っている法人は 297 法人で第三セクター全体の 4.9% となっており、純資産額又は正味財産額の合計は▲2,178 億円となっています。

<純資産又は正味財産の状況>

(単位：百万円)

区分	全体法人数	23年度調査			全体法人数	22年度調査		
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額
第三セクター計 (資産超過) (債務超過)	6,023	5,726 297	95.1% 4.9%	4,934,586 ▲ 217,842	6,154	5,839 315	94.9% 5.1%	4,782,170 ▲ 285,536
社団法人・財団法人 (資産超過) (債務超過)	3,487	3,405 82	97.6% 2.4%	2,507,008 ▲ 33,702	3,581	3,493 88	97.5% 2.5%	2,525,479 ▲ 48,698
会社法人 (資産超過) (債務超過)	2,536	2,321 215	91.5% 8.5%	2,427,578 ▲ 184,141	2,573	2,346 227	91.2% 8.8%	2,256,691 ▲ 236,838
地方三公社 (資産超過) (債務超過)	1,081	1,009 72	93.3% 6.7%	2,198,766 ▲ 105,222	1,117	1,040 77	93.1% 6.9%	2,179,619 ▲ 150,508
地方住宅供給公社 (資産超過) (債務超過)	51	43 8	84.3% 15.7%	593,920 ▲ 19,865	53	43 10	81.1% 18.9%	577,276 ▲ 58,888
地方道路公社 (資産超過) (債務超過)	40	37 3	92.5% 7.5%	1,204,914 ▲ 1,846	41	38 3	92.7% 7.3%	1,191,887 ▲ 2,417
土地開発公社 (資産超過) (債務超過)	990	929 61	93.8% 6.2%	399,931 ▲ 83,510	1,023	959 64	93.7% 6.3%	410,456 ▲ 89,203
第三セクター及び 地方三公社 (資産超過) (債務超過)	7,104	6,735 369	94.8% 5.2%	7,133,351 ▲ 323,064	7,271	6,879 392	94.6% 5.4%	6,961,789 ▲ 436,044
地方独立行政法人 (資産超過) (債務超過)	83	83 0	100.0% 0.0%	1,116,749 0	62	62 0	100.0% 0.0%	964,292 0
総計 (資産超過) (債務超過)	7,187	6,818 369	94.9% 5.1%	8,250,100 ▲ 323,064	7,333	6,941 392	94.7% 5.3%	7,926,081 ▲ 436,045

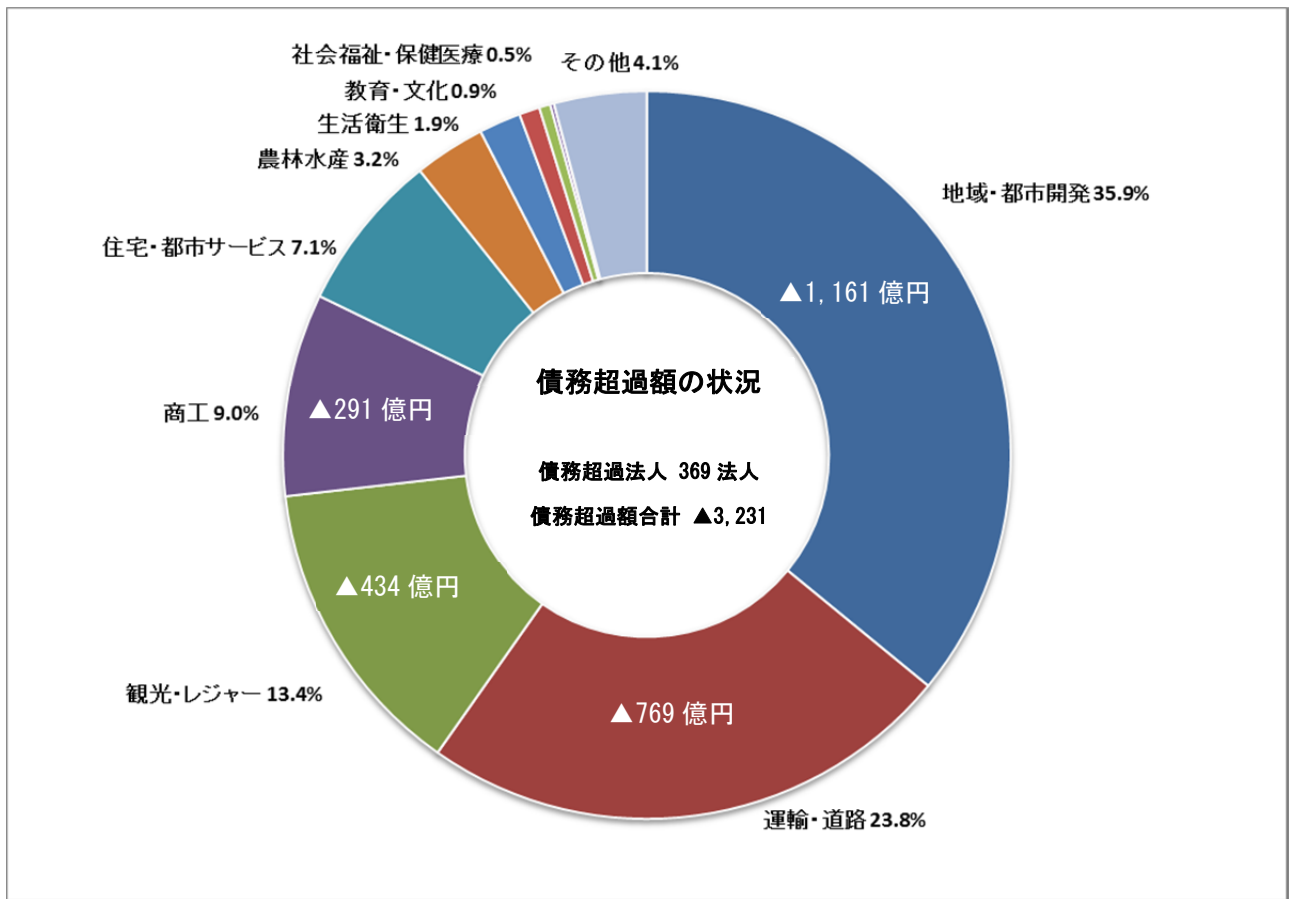
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- ・ 負債が資産を上回っている法人数の割合を業務分野別にみると、「住宅・都市サービス」(10.3%)が最も高く、「観光・レジャー」(9.6%)が続いています。
- ・ また、負債が資産を上回っている額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(▲1,161億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲769億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	23年度調査			全体 法人数	22年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	7,187	6,818	94.9%	8,250,100	7,333	6,941	94.7%	7,926,081
地域・都市開発	1,395	1,316	94.3%	978,719	1,451	1,371	94.5%	1,000,605
住宅・都市サービス	126	113	89.7%	664,462	129	113	87.6%	647,751
観光・レジャー	1,025	927	90.4%	132,234	1,055	958	90.8%	136,442
農林水産	1,124	1,062	94.5%	544,499	1,146	1,073	93.6%	544,261
商工	604	581	96.2%	626,912	617	594	96.3%	615,638
社会福祉・保健医療	416	406	97.6%	320,873	415	405	97.6%	282,758
生活衛生	263	250	95.1%	154,880	271	254	93.7%	151,823
運輸・道路	433	394	91.0%	2,517,252	430	389	90.5%	2,501,195
教育・文化	1,094	1,086	99.3%	1,382,231	1,109	1,101	99.3%	1,329,656
公害・自然環境保全	68	67	98.5%	64,113	69	69	100.0%	61,956
情報処理	59	57	96.6%	226,194	60	57	95.0%	41,931
国際交流	110	110	100.0%	68,511	113	113	100.0%	69,693
その他	470	449	95.5%	569,219	468	444	94.9%	542,371



3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は33法人で、第三セクターのうち販売用不動産のある法人の15.6%となっています。また、減損会計を適用している法人は414法人で、第三セクター全体の6.9%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,487法人）で新公益法人会計基準（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）を適用したものは3,164法人（90.7%）、中小企業（2,191法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは1,583法人（72.3%）となっています。

<販売用不動産の時価評価状況>

区分	23年度調査						22年度調査					
	法人数	うち販売用不動産のある法人数 (a)	強制評価減		低価法		法人数	うち販売用不動産のある法人数 (d)	強制評価減		低価法	
			適用法人数 (b)	(b/a)	適用法人数 (c)	(c/a)			適用法人数 (e)	(e/d)	適用法人数 (f)	(f/d)
第三セクター計	6,023	212	18	8.5%	15	7.1%	6,154	238	22	9.2%	15	6.3%
社団法人・財団法人	3,487	146	15	10.3%	11	7.5%	3,581	163	19	11.7%	11	6.7%
会社法法人	2,536	66	3	4.5%	4	6.1%	2,573	75	3	4.0%	4	5.3%
地方三公社	1,081	842	187	22.2%	72	8.6%	1,117	890	190	21.3%	66	7.4%
地方住宅供給公社	51	43	9	20.9%	30	69.8%	53	46	11	23.9%	31	67.4%
地方道路公社	40	0	0	-	0	-	41	0	0	-	0	-
土地開発公社	990	799	178	22.3%	42	5.3%	1,023	844	179	21.2%	35	4.1%
地方独立行政法人	83	0	0	-	0	-	62	0	0	-	0	-
総計	7,187	1,054	205	19.4%	87	8.3%	7,333	1,128	212	18.8%	81	7.2%

<減損会計の適用状況>

区分	23年度調査			22年度調査		
	法人数	減損会計 適用法人数	構成比	法人数	減損会計 適用法人数	構成比
第三セクター計	6,023	414	6.9%	6,154	424	6.9%
社団法人・財団法人	3,487	143	4.1%	3,581	149	4.2%
会社法法人	2,536	271	10.7%	2,573	275	10.7%
地方三公社	1,081	106	9.8%	1,117	115	10.3%
地方住宅供給公社	51	42	82.4%	53	44	83.0%
地方道路公社	40	0	0.0%	41	1	2.4%
土地開発公社	990	64	6.5%	1,023	70	6.8%
地方独立行政法人	83	37	44.6%	62	25	40.3%
総計	7,187	557	7.8%	7,333	564	7.7%

<『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）の適用状況>

区分	23年度調査			22年度調査		
	法人数	適用状況		法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	3,487	3,164	90.7%	3,581	3,169	88.5%

<『中小企業の会計に関する指針』の適用状況>

区分	23年度調査				22年度調査			
	法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況		法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況	
			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)
会社法法人	2,536	2,191	1,583	72.3%	2,573	2,224	1,613	72.5%

4 財政的支援の状況（平成 23 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は、2,755 法人（45.7%）であり、交付総額は 3,339 億円となっています。

（単位：百万円）

区分	23年度調査						22年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	6,023	2,755	2,570	45.7%	42.7%	333,923	259,441	6,154	2,868	2,681	46.6%	43.6%	314,132	283,416
社団法人・財団法人	3,487	2,207	2,185	63.3%	62.7%	258,246	247,238	3,581	2,320	2,302	64.8%	64.3%	276,074	272,501
会社法人	2,536	548	385	21.6%	15.2%	75,677	12,202	2,573	548	379	21.3%	14.7%	38,058	10,914
地方三公社	1,081	268	262	24.8%	24.2%	43,532	32,881	1,117	259	255	23.2%	22.8%	39,305	37,206
地方住宅供給公社	51	31	31	60.8%	60.8%	11,007	11,007	53	34	34	64.2%	64.2%	19,259	19,259
地方道路公社	40	15	14	37.5%	35.0%	13,164	5,034	41	16	15	39.0%	36.6%	7,211	5,986
土地開発公社	990	222	217	22.4%	21.9%	19,361	16,840	1,023	209	206	20.4%	20.1%	12,835	11,961
第三セクター及び地方三公社	7,104	3,023	2,832	42.6%	39.9%	377,455	292,322	7,271	3,127	2,936	43.0%	40.4%	353,437	320,622
地方独立行政法人	83	79	79	95.2%	95.2%	219,149	214,368	62	61	61	98.4%	98.4%	181,416	181,346
総計	7,187	3,102	2,911	43.2%	40.5%	596,604	506,690	7,333	3,188	2,997	43.5%	40.9%	534,853	501,968

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	23年度調査						22年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
合計	7,187	3,102	2,911	43.2%	40.5%	596,604	506,690	7,333	3,188	2,997	43.5%	40.9%	534,853	501,968
地域・都市開発	1,395	341	328	24.4%	23.5%	31,112	26,265	1,451	349	337	24.1%	23.2%	27,493	25,279
住宅・都市サービス	126	49	47	38.9%	37.3%	12,449	12,441	129	53	50	41.1%	38.8%	20,814	20,537
観光・レジャー	1,025	267	246	26.0%	24.0%	14,167	13,699	1,055	269	249	25.5%	23.6%	13,885	13,201
農林水産	1,124	561	510	49.9%	45.4%	54,903	47,571	1,146	578	532	50.4%	46.4%	51,443	49,950
商工	604	323	316	53.5%	52.3%	54,369	53,193	617	339	329	54.9%	53.3%	50,980	50,140
社会福祉・保健医療	416	295	292	70.9%	70.2%	113,980	105,076	415	285	282	68.7%	68.0%	95,639	94,997
生活衛生	263	99	96	37.6%	36.5%	6,593	5,711	271	102	101	37.6%	37.3%	8,689	8,555
運輸・道路	433	152	85	35.1%	19.6%	73,654	12,005	430	157	82	36.5%	19.1%	35,176	12,533
教育・文化	1,094	711	703	65.0%	64.3%	201,415	198,107	1,109	739	735	66.6%	66.3%	207,008	206,756
公害・自然環境保全	68	45	45	66.2%	66.2%	2,337	2,337	69	48	47	69.6%	68.1%	2,832	2,332
情報処理	59	9	9	15.3%	15.3%	1,535	1,535	60	9	8	15.0%	13.3%	1,581	1,567
国際交流	110	89	89	80.9%	80.9%	3,309	3,308	113	92	91	81.4%	80.5%	4,081	4,081
その他	470	161	145	34.3%	30.9%	26,782	25,442	468	168	154	35.9%	32.9%	15,233	12,039

※構成比・・・「各業務分野別補助金交付額」÷「補助金交付額合計」

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は578法人（9.6%）であり、借入残高は2兆9,448億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では293法人（8.4%）が、会社法法人では285法人（11.2%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

（単位：百万円）

区分	23年度調査				22年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	6,023	578	9.6%	2,944,800	6,154	588	9.6%	2,875,467
社団法人・財団法人	3,487	293	8.4%	1,925,520	3,581	299	8.3%	1,811,894
会社法法人	2,536	285	11.2%	1,019,281	2,573	289	11.2%	1,063,573
地方三公社	1,081	350	32.4%	1,657,476	1,117	375	33.6%	1,726,718
地方住宅供給公社	51	26	51.0%	664,479	53	28	52.8%	662,208
地方道路公社	40	21	52.5%	532,543	41	25	61.0%	561,078
土地開発公社	990	303	30.6%	460,454	1,023	322	31.5%	503,432
第三セクター及び地方三公社	7,104	928	13.1%	4,602,276	7,271	963	13.2%	4,602,185
地方独立行政法人	83	30	36.1%	326,459	62	19	30.6%	68,696
総計	7,187	958	13.3%	4,928,735	7,333	982	13.4%	4,670,881

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

区分	23年度調査				22年度調査			
	全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況			全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数 (b)	b/a	残高		借入法人数 (b)	b/a	残高
合計	7,187	958	13.3%	4,928,735	7,333	982	13.4%	4,670,881
地域・都市開発	1,395	364	26.1%	555,792	1,451	381	26.3%	590,339
住宅・都市サービス	126	33	26.2%	666,771	129	35	27.1%	664,492
観光・レジャー	1,025	80	7.8%	25,951	1,055	84	8.0%	31,146
農林水産	1,124	146	13.0%	613,409	1,146	148	12.9%	642,725
商工	604	117	19.4%	519,161	617	114	18.5%	510,425
社会福祉・保健医療	416	41	9.9%	307,900	415	31	7.5%	51,667
生活衛生	263	22	8.4%	27,470	271	23	8.5%	24,747
運輸・道路	433	94	21.7%	1,476,885	430	105	24.4%	1,545,640
教育・文化	1,094	27	2.5%	97,720	1,109	28	2.5%	84,209
公害・自然環境保全	68	1	1.5%	93	69	1	1.4%	107
情報処理	59	2	3.4%	574	60	1	1.7%	259
国際交流	110	2	1.8%	142	113	3	2.7%	213
その他	470	29	6.2%	636,867	468	28	6.0%	524,912

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は2,176法人となっています。また、地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」）を有する法人は1,062法人となっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、9兆4,252億円と前年度から1兆582億円減少しており、それとともに、損失補償・債務保証付き債務残高も6,745億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は全体で6兆2,670億円であり、社団法人・財団法人が1兆3,169億円、会社法法人が3,026億円、地方三公社が4兆6,475億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は4兆741億円（604法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人数は「地域・都市開発」（668法人）が最も多く、次いで「農林水産」（122法人）となっており、損失補償・債務保証付き債務残高では「地域・都市開発」（2兆4,764億円、39.5%）が最も多く、次いで「運輸・道路」（2兆3,325億円、37.2%）となっており、この2分野で全体の76.7%を占めています。

(単位:百万円)

区分	23年度調査						22年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター	6,023	1,483	4,035,128	409	27.6%	1,619,520	6,154	1,600	4,520,403	438	27.4%	1,781,747
社団法人・財団法人	3,487	493	1,621,527	239	48.5%	1,316,908	3,581	557	1,772,495	256	46.0%	1,436,810
会社法法人	2,536	990	2,413,601	170	17.2%	302,612	2,573	1,043	2,747,908	182	17.4%	344,937
地方三公社	1,081	688	5,380,736	653	94.9%	4,647,455	1,117	745	5,959,111	709	95.2%	5,159,707
地方住宅供給公社	51	37	1,047,527	17	45.9%	411,865	53	38	1,173,502	19	50.0%	488,656
地方道路公社	40	38	2,065,520	36	94.7%	2,050,679	41	40	2,141,003	39	97.5%	2,119,021
土地開発公社	990	613	2,267,689	600	97.9%	2,184,911	1,023	667	2,644,606	651	97.6%	2,552,029
第三セクター及び 地方三公社	7,104	2,171	9,415,864	1,062	48.9%	6,266,975	7,271	2,345	10,479,514	1,147	48.9%	6,941,454
地方独立行政法人	83	5	9,344	0	0.0%	0	62	3	3,925	0	0.0%	0
総計	7,187	2,176	9,425,208	1,062	48.8%	6,266,975	7,333	2,348	10,483,440	1,147	48.9%	6,941,454

<地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況>

(単位:百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償債務残高 + 債務保証残高
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比① (b/a)	残高	法人数 (c)	構成比② (c/a)	残高	
第三セクター	(H23調査) 6,023	1,483	4,035,128	409	27.6%	1,619,520				1,619,520
	(H22調査) 6,154	1,600	4,520,403	438	27.4%	1,781,747				1,781,747
社団法人・財団法人	(H23調査) 3,487	493	1,621,527	239	48.5%	1,316,908				1,316,908
	(H22調査) 3,581	557	1,772,495	256	46.0%	1,436,810				1,436,810
会社法法人	(H23調査) 2,536	990	2,413,601	170	17.2%	302,612				302,612
	(H22調査) 2,573	1,043	2,747,908	182	17.4%	344,937				344,937
地方三公社	(H23調査) 1,081	688	5,380,736	57	8.3%	573,404	604	87.8%	4,074,051	4,647,455
	(H22調査) 1,117	745	5,959,111	64	8.6%	726,807	654	87.8%	4,432,900	5,159,707
地方住宅供給公社	(H23調査) 51	37	1,047,527	17	45.9%	411,865				411,865
	(H22調査) 53	38	1,173,502	19	50.0%	488,656				488,656
地方道路公社	(H23調査) 40	38	2,065,520	1	2.6%	11,768	36	94.7%	2,038,911	2,050,679
	(H22調査) 41	40	2,141,003	1	2.5%	12,599	39	97.5%	2,106,422	2,119,021
土地開発公社	(H23調査) 990	613	2,267,689	39	6.4%	149,771	568	92.7%	2,035,140	2,184,911
	(H22調査) 1,023	667	2,644,606	44	6.6%	225,552	615	92.2%	2,326,478	2,552,029
第三セクター及び地方三公社	(H23調査) 7,104	2,171	9,415,864	466	21.5%	2,192,924				6,266,975
	(H22調査) 7,271	2,345	10,479,514	502	21.4%	2,508,554				6,941,454
地方独立行政法人	(H23調査) 83	5	9,344	0	0.0%	0				0
	(H22調査) 62	3	3,925	0	0.0%	0				0
総計	(H23調査) 7,187	2,176	9,425,208	466	21.4%	2,192,924	604	27.8%	4,074,051	6,266,975
	(H22調査) 7,333	2,348	10,483,440	502	21.4%	2,508,553	654	27.9%	4,432,900	6,941,454

<業務分野別状況>

(単位:百万円)

区分	23年度調査					22年度調査				
	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金法人数(a)	法人数(b)	構成比(b/a)	残高	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金法人数(c)	法人数(d)	構成比(d/c)	残高
合計	7,187	2,176	1,062	48.8%	6,266,975	7,333	2,348	1,147	48.9%	6,941,454
地域・都市開発	1,395	760	668	87.9%	2,476,372	1,451	830	724	87.2%	2,882,659
住宅・都市サービス	126	61	22	36.1%	537,510	129	65	25	38.5%	643,993
観光・レジャー	1,025	290	64	22.1%	30,067	1,055	301	67	22.3%	34,757
農林水産	1,124	352	122	34.7%	498,686	1,146	374	131	35.0%	542,470
商工	604	206	41	19.9%	138,472	617	227	38	16.7%	132,940
社会福祉・保健医療	416	40	11	27.5%	11,821	415	51	12	23.5%	13,143
生活衛生	263	52	22	42.3%	80,639	271	59	23	39.0%	79,564
運輸・道路	433	228	72	31.6%	2,332,469	430	239	78	32.6%	2,439,430
教育・文化	1,094	57	17	29.8%	132,856	1,109	67	22	32.8%	138,137
公害・自然環境保全	68	8	3	37.5%	834	69	9	4	44.4%	1,003
情報処理	59	13	1	7.7%	154	60	16	1	6.3%	154
国際交流	110	2	0	0.0%	0	113	2	0	0.0%	0
その他	470	107	19	17.8%	27,095	468	108	22	20.4%	33,204

5 委託料の状況（平成23年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から委託料収入がある法人は3,782法人（62.8%）であり、その総額は8,457億円となっています。
- 委託料収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」（78.0%）が最も高く、「教育・文化」（76.0%）が続き、委託料収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,328億円）が最も多く、「生活衛生」（1,878億円）が続いています。

<委託料収入の状況>

（単位：百万円）

区分	23年度調査				22年度調査			
	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額
第三セクター計	6,023	3,782	62.8%	845,749	6,154	3,776	61.4%	842,737
社団法人・財団法人	3,487	2,412	69.2%	654,540	3,581	2,454	68.5%	657,396
会社法人	2,536	1,370	54.0%	191,210	2,573	1,322	51.4%	185,341
地方三公社	1,081	192	17.8%	174,230	1,117	206	18.4%	218,406
地方住宅供給公社	51	39	76.5%	121,050	53	41	77.4%	132,887
地方道路公社	40	22	55.0%	6,501	41	24	58.5%	5,131
土地開発公社	990	131	13.2%	46,680	1,023	141	13.8%	80,389
第三セクター及び地方三公社	7,104	3,974	55.9%	1,019,980	7,271	3,982	54.8%	1,061,143
地方独立行政法人	83	53	63.9%	2,604	62	40	64.5%	1,893
総計	7,187	4,027	56.0%	1,022,584	7,333	4,022	54.8%	1,063,036

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	23年度調査					22年度調査				
	全体法人数 (a)	委託料収入				全体法人数	委託料収入			
		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比
合計	7,187	4,027	56.0%	1,022,584	100.0%	7,333	4,022	54.8%	1,063,036	100.0%
地域・都市開発	1,395	396	28.4%	168,356	16.5%	1,451	411	28.3%	197,889	18.6%
住宅・都市サービス	126	84	66.7%	142,473	13.9%	129	88	68.2%	151,984	14.3%
観光・レジャー	1,025	708	69.1%	40,649	4.0%	1,055	720	68.2%	40,120	3.8%
農林水産	1,124	536	47.7%	23,370	2.3%	1,146	515	44.9%	21,705	2.0%
商工	604	345	57.1%	28,985	2.8%	617	346	56.1%	26,709	2.5%
社会福祉・保健医療	416	260	62.5%	48,447	4.7%	415	255	61.4%	50,101	4.7%
生活衛生	263	193	73.4%	187,801	18.4%	271	198	73.1%	178,385	16.8%
運輸・道路	433	182	42.0%	56,087	5.5%	430	169	39.3%	51,600	4.9%
教育・文化	1,094	831	76.0%	232,835	22.8%	1,109	837	75.5%	240,310	22.6%
公害・自然環境保全	68	46	67.6%	6,732	0.7%	69	49	71.0%	7,627	0.7%
情報処理	59	46	78.0%	27,568	2.7%	60	44	73.3%	38,423	3.6%
国際交流	110	74	67.3%	3,258	0.3%	113	76	67.3%	3,688	0.3%
その他	470	326	69.4%	56,023	5.5%	468	314	67.1%	54,494	5.1%

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

1 第三セクター等の情報公開等の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、情報公開が積極的に行われている法人の割合は78.5%となっており、大部分の第三セクター等の財務や役員等に関する情報が積極的に公開されています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは95.0%、指定都市の出資に係るものは99.2%、市区町村の出資に係るものは70.1%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは77.9%、指定都市の出資に係るものは88.4%、市区町村の出資に係るものは33.8%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	23年度調査			22年度調査		
	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,835	1,744	95.0%	1,855	1,756	94.7%
指定都市	490	486	99.2%	502	495	98.6%
市区町村	4,862	3,409	70.1%	4,976	3,464	69.6%
総計	7,187	5,639	78.5%	7,333	5,715	77.9%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	23年度調査			22年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,835	1,430	77.9%	1,855	1,424	76.8%
指定都市	490	433	88.4%	502	457	91.0%
市区町村	4,862	1,645	33.8%	4,976	1,658	33.3%
総計	7,187	3,508	48.8%	7,333	3,539	48.3%

2 経営の点検評価

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人の数は、第三セクター等全体で1,854(25.8%)となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは52.4%、指定都市の出資に係るものでは80.4%となっていますが、市区町村の出資に係るものでは10.3%と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	23年度調査			22年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,835	961	52.4%	1,855	974	52.5%
指定都市	490	394	80.4%	502	416	82.9%
市区町村	4,862	499	10.3%	4,976	504	10.1%
総計	7,187	1,854	25.8%	7,333	1,894	25.8%

3 抜本的改革の取組状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方独立行政法人 83 法人を除いた 7,104 法人に、21 法人（注1）を加えた 7,125 法人を調査対象としています。
- ・ 平成 20 年 6 月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会等を設置した（している）法人の数は、1,527 法人（21.4%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由は、「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたのが 2,562 法人（45.8%）と最も多く、「公共性が高いために存廃を議論する余地がない」としたのが 869 法人（15.5%）となっております。

（注1）財務諸表が作成されていないために経営状況等調査対象法人から除かれている 28 法人のうち、長期休眠中等の 7 法人を除いた 21 法人については、本項目の対象に加えております。

区分	回答法人数 (a)	設置有り			設置無し											
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	理由：ア (d)	構成比 (d/c)	理由：イ (e)	構成比 (e/c)	理由：ウ (f)	構成比 (f/c)	理由：エ (g)	構成比 (g/c)	理由：オ (h)	構成比 (h/c)	理由：カ (i)	構成比 (i/c)
都道府県	1,781	574	32.2%	1,207	613	50.8%	143	11.8%	27	2.2%	22	1.8%	216	17.9%	186	15.4%
指定都市	480	292	60.8%	188	106	56.4%	3	1.6%	0	0.0%	1	0.5%	68	36.2%	10	5.3%
市区町村	4,864	661	13.6%	4,203	1,843	43.8%	723	17.2%	253	6.0%	425	10.1%	104	2.5%	855	20.3%
総計	7,125	1,527	21.4%	5,598	2,562	45.8%	869	15.5%	280	5.0%	448	8.0%	388	6.9%	1,051	18.8%

設置していない理由

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成 20 年 6 月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

Ⅳ 第三セクター等の統廃合等の状況（平成22年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成22年度中の廃止が129件、統合が44件（統合前98法人、統合後44法人）、出資引き揚げが33件となっており、統廃合等により216法人減少しています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

<第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由							件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
H23廃止法人	52	9	5	31	6	1	25	129
H22廃止法人	51	12	8	46	15	6	25	163

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人・財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	9	3	32	44
住宅・都市サービス	0	0	1	1
観光・レジャー	7	10	0	17
農林水産	8	7	0	15
商工	4	9	0	13
社会福祉・保健医療	10	0	0	10
生活衛生	4	2	0	6
運輸・道路	0	3	0	3
教育・文化	3	1	0	4
公害・自然環境保全	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0
国際交流	1	0	0	1
その他	11	4	0	15
合計	57	39	33	129

< 第三セクター等の統合の状況 >

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H23統合法人	10	0	29	0	1	4	44	98	44	54
H22統合法人	10	0	9	2	2	0	23	50	23	27

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

< 第三セクター等の出資引き揚げの状況 >

区分	理由				件数
	ア	イ	ウ	エ	
H23出資引揚法人	7	16	0	10	33
H22出資引揚法人	5	11	0	7	23

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ その他

V 第三セクター等の法的整理の状況（平成 22 年度中）

- 平成 22 年度中に法的整理を申し立てた法人は 13 法人となっており、社団法人・財団法人が 3 法人、会社法法人が 9 法人、地方住宅供給公社が 1 法人となっております。

区分	23年度調査							22年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	3	0	0	0	0	3	0	0
会社法法人	9	0	2	0	4	2	1	12
住宅供給公社	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	13	0	2	0	4	6	1	12

<業務分野別内訳>

業務分野	23年度調査	22年度調査	増減
地域・都市開発	4	1	3
住宅・都市サービス	2	0	2
観光・レジャー	1	5	▲ 4
農林水産	1	2	▲ 1
商工	1	2	▲ 1
社会福祉・保健医療	0	0	0
生活衛生	1	0	1
運輸・道路	1	1	0
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	0	0	0
国際交流	0	0	0
その他	2	1	1
合計	13	12	1

<法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
茨城県水戸市	茨城県住宅供給公社	住宅や宅地の分譲、賃貸住宅の管理運営等	茨城県	5.0	50.0%	20,659	51,974	▲ 31,315	破産	H22.9.28
			茨城県日立市	2.9	29.0%					
			茨城県水戸市	1.6	16.0%					
			茨城県土浦市	0.5	5.0%					
神奈川県川崎市	(財)かながわ廃棄物処理事業団	産業廃棄物の処理、処理技術等の調査研究及び普及啓発	神奈川県	23.8	23.1%	1,599	6,393	▲ 4,794	破産	H22.4.22
			神奈川県横浜市	23.8	23.1%					
			神奈川県川崎市	23.8	23.1%					
兵庫県神戸市	(株)Kiss-FM KOBE	兵庫県を対象地域としたFM放送	兵庫県	5.5	1.2%	284	589	▲ 306	民事再生	H22.4.28
			兵庫県神戸市	4.4	1.0%					

(指定都市に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
愛知県名古屋	名古屋臨海高速鉄道(株)	西名古屋港線の運営	愛知県名古屋	8,870.5	56.5%	4,141	45,986	▲ 41,844	事業再生ADR	H22.7.6
			愛知県	1,789.8	11.4%					
福岡県福岡市	(株)九州国際エフエム	北部九州地域における多言語ラジオ放送局であり、在住外国人へ生活情報を提供し、特に災害時には緊急情報を放送していた。	福岡県福岡市	49.9	10.0%	88	351	▲ 263	特別清算	H23.3.16
			福岡県	43.7	8.7%					
			福岡県北九州市	17.1	3.4%					
福岡県福岡市	(株)都市未来ふくおか	都市開発・環境整備に関するコンサルティング等、不動産の売買、賃貸借等建築・土木工事の設計及び監理等	福岡県福岡市	250.0	1.8%	248	8,247	▲ 7,999	特別清算	H22.10.29

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
茨城県高萩市	(財)高萩市住宅公社	高萩市開発計画推進のため必要な土地資源の開発を中心とする各種事業	茨城県高萩市	3.0	42.9%	1,128	4,692	▲ 3,564	破産	H22.6.29
茨城県古河市	(財)古河市住宅公社	住宅、用地の販売	茨城県古河市	0.5	100.0%	644	4,903	▲ 4,259	破産	H22.12.14
石川県白山市	(株)セイモア内尾	スキー場施設の賃貸借等	石川県白山市	80.0	100.0%	13	230	▲ 217	特別清算	H22.6.29
長野県信濃町	(有)野尻湖やすらぎの森	都市と農村の交流を目的とした、体験メニューの受入れやオートキャンプ場の管理運営	長野県信濃町	24.0	50.0%	1	4	▲ 3	破産	H23.3.28
愛知県岡崎市	(株)岡崎エネルギー供給公社	冷暖房用熱媒の供給及び関連機器の保守管理	愛知県岡崎市	10.0	5.9%	14	327	▲ 313	破産	H22.8.25
大阪府枚方市	(株)ピオルネ	再開発商業ビルの管理運営	大阪府枚方市	135.0	45.0%	-	-	-	民事再生	H22.9.6
沖縄県沖縄市	沖縄市アメニティープラン(株)	①商業集積施設の建設、管理、運営業務②不動産の賃借、管理、販売業務③駐車場の管理、運営、建設、取得業務④店舗の販売促進に関する企画、調査、研究及び指導事業他	沖縄県沖縄市	39.5	39.5%	717	3,957	▲ 3,241	特別清算	H22.8.19